



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹井 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 手代木 洋 TEL 03-3596-7400
 コーポレート部門長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,944	—	3,046	—	3,487	—	2,435	—
2021年3月期第1四半期	48,095	△20.1	1,157	△6.0	1,243	△19.6	555	△38.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,559百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 618百万円 (△38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	97.26	97.23
2021年3月期第1四半期	21.82	—

(注) 1. 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	157,930	46,400	28.9
2021年3月期	147,917	43,372	28.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 45,614百万円 2021年3月期 42,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	—	5,000	—	5,400	—	3,700	—	147.79
通期	128,000	—	8,500	—	8,800	—	6,000	—	239.66

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期の連結業績予想については、本日（2021年8月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社 （社名）Hong Kong An dex Electronic Material Co.,Ltd. 除外 1 社 （社名）
Ningde An dex Electronic Material Co.,Ltd.

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	25,943,100株	2021年3月期	25,943,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	907,207株	2021年3月期	907,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	25,035,893株	2021年3月期1Q	25,453,057株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の変異株による再拡大の懸念があるものの、いち早くコロナ禍を脱した中国で景気回復が加速し、また米国や欧州においても政府主導による景気刺激対策及びワクチン接種の進展により経済活動の正常化が進みました。

我が国の経済は、ワクチン接種開始に伴う企業収益及び個人消費の本格的な回復が期待されるものの、相次ぐ首都圏、関西圏等への緊急事態宣言の発令により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取巻く業界は、自動車関連分野においてはEV化、軽量化、自動運転技術に関係する素材及び部品の需要が加速度的に多様化しており、特に前連結会計年度後半以降にそれらの需要が急速に回復したため、関連の素材・部品の生産及び販売は共に好調に推移いたしました。半導体・電子部品関連では、IoT、AI等におけるデータ通信量の増加や自動車のEV化と5Gに適した製品や機器の生産量の増大、さらにデジタルシフトによる経済活動の広がりやリモートワークの浸透により、関連素材、IT機器や半導体部材の需要が高水準で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体、情報通信関連向け需要の増加により半導体製造装置向け等の加工部品が収益に貢献し、商社流通においてもスマートフォン等IT機器向け電子・電池材料の取扱いが好調でありました。また国内外の自動車向け需要の急速な回復に伴い、金属精密プレス部品、及び小型モーター向けカーボンブラシは出荷が急増したことにより収益改善が進みました。また、商社流通における非鉄原料、アルミ圧延品並びに伸銅品等の取扱いにおいても、自動車関連需要の増加に伴い前年同期の落ち込みから一転して回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高36,944百万円（前年同期は48,095百万円）、営業利益3,046百万円（前年同期は1,157百万円）、経常利益3,487百万円（前年同期は1,243百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,435百万円（前年同期は555百万円）となりました。

なお、当社グループは2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。このため、経営成績に関する説明においては、連結売上高及び連結段階利益の前年同期比（%）を記載しておりません。収益認識会計基準等の適用の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値であります。

・商社流通－電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、新型コロナウイルス感染症により制限されていた経済活動が段階的に回復する中、前年同期に比べ好調でした。また、二次電池関連部材及び環境関連部材の需要は、リモート・テレワークが進行し、そこから派生する需要を背景として高水準の受注が継続しておりますが、一部の需要家においてグローバルな半導体不足が生産を減速させる要因となり先行き不透明感を醸し出しております。レアメタル・レアアース等も自動車関連需要の回復基調を取り込み、売上・利益とも増加となりました。なお、前述の取扱量の回復等により、セグメント利益は大きく改善いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は8,697百万円（前年同期は12,635百万円）、セグメント利益は1,031百万円（前年同期は239百万円）となりました。

・商社流通－アルミ銅事業

製品分野においては、自動車のEV化・軽量化が加速し、アルミ・銅を主とする非鉄金属製品の需要はさらに増加傾向にあります。一方、半導体不足による自動車の生産調整が部品並びに素材メーカーへも波及し、製品需要に先行き不透明感が出てきております。建築需要は回復基調となりつつあり、関連部材の取扱いは増加いたしました。また、当第1四半期連結累計期間より当セグメントに加わったチタン・新素材の分野においては、主たる用途である航空機生産の低迷が続いているため、その取扱いは低調でありました。原料分野においては、銅市況が2021年5月に史上最高値を更新する等、指標相場が高騰しております。このため、コロナ禍での巣ごもり消費の増加等による家電製品向けの需要増やEV化に伴う自動車関連需要の急増により、主力の銅スクラップ、アルミスクラップ、及びアルミ再生塊の取扱いが好調でした。

この結果、当セグメントにおける売上高は14,267百万円（前年同期は25,610百万円）、セグメント利益は1,008百万円（前年同期は245百万円）となりました。

・製造－装置材料事業

めっき材料は景気回復が著しい米国及び中国の両拠点において、旺盛な需要拡大が続く電子材料、及び自動車向けの出荷が好調でありました。また、ブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品、小型モーター向けカーボンブラシ、及び溶接材料は国内外における自動車需要の急速な回復に伴い、出荷は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期に比べ順調な滑り出しとなりました。一方、非破壊装検査及びマーキングについては国内での鉄鋼向け大型マーキング装置等の出荷が業績に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は8,080百万円（前年同期は5,980百万円）、セグメント利益は352百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

・製造－金属加工事業

精密研削加工部品は逼迫する半導体部品の需給動向に懸念があるものの半導体実装装置需要は堅調であり、出荷は前年同期水準で推移いたしました。また精密切削加工部品においてはリモートワークの拡大や自動車関連需要の堅調等に伴う半導体需要の増加により、半導体製造装置向けの出荷が堅調でありました。また、金属精密プレス部品は、前年同期での新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから急回復し、国内外における旺盛な自動車向け需要を取り込み出荷は高水準で推移いたしました。なお、空調機器向け金属加工部品は国内の空調関連向け出荷が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は7,415百万円（前年同期は5,054百万円）、セグメント利益は1,078百万円（前年同期は751百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

a. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は116,147百万円であり、前連結会計年度末比9,543百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加4,221百万円、棚卸資産の増加3,514百万円、並びに現金及び預金の増加1,856百万円であります。

b. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は41,782百万円であり、前連結会計年度末比469百万円の増加となりました。主な内訳は、連結子会社における有形固定資産の取得、及び連結範囲の拡大等による有形固定資産、及びのれんを含む無形固定資産の増加1,359百万円、及び投資その他の資産の減少890百万円であります。

c. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は85,884百万円であり、前連結会計年度末比7,872百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加3,584百万円、短期借入金の増加2,525百万円、コマーシャル・ペーパーの増加999百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の減少309百万円であります。

d. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は25,644百万円であり、前連結会計年度末比888百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の減少623百万円、及び社債の減少74百万円であります。

e. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は46,400百万円であり、前連結会計年度末比3,028百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加1,742百万円、為替換算調整勘定の増加1,371百万円、その他有価証券評価差額金の減少348百万円、及び繰延ヘッジ損益の増加48百万円であります。

② 経営成績

2022年3月期の期首より、収益認識会計基準等を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載しておりません。

a. 売上高

売上高は、テレワーク等のオンラインによる経済活動の拡大による半導体、電子材料関係、及び自動車を中心とした世界的な需要拡大によりグループ全体で好調に推移いたしました。取扱品並びに製品別で見ると、商社流通では、スマートフォン・タブレット端末向け電池・電子材料、磁性材向けレアアースの取扱が増加した他、前年同期では需要が急減したアルミ圧延品、伸銅品、アルミ再生塊、銅スクラップ等の非鉄原料の取扱いも回復いたしました。

製造では半導体実装装置向け精密研削加工部品、通信、IT向け精密切削加工部品の出荷が堅調に推移した他、めっき材料、金属精密プレス部品、及び小型モーター向けカーボンブラシ等の出荷は景気回復により市場が急拡大する自動車需要を取り込み、大きく落ち込んだ前年同期に比べ好調でありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は36,944百万円(前年同期は48,095百万円)となりました。

b. 売上総利益

商社流通及び製造の収益が共に好調であったことから、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は6,535百万円(前年同期は4,243百万円)となりました。

c. 販売費及び一般管理費

取引拡大に伴う営業費用の費消が前年同期に比べ大きく増加し、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は3,488百万円(前年同期は3,085百万円)となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は3,046百万円(前年同期は1,157百万円)となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金の増加、及び為替差益等により、営業外収支(営業外収益-営業外費用)は441百万円の収入超となりました(前年同期は85百万円の収入超)。

f. 経常利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は3,487百万円(前年同期は1,243百万円)となりました。

g. 特別利益、特別損失

投資有価証券売却益等の特別利益39百万円を計上する一方、固定資産除却損等の特別損失2百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益3,525百万円から、法人税等1,057百万円、連結子会社15社における非支配株主に帰属する四半期純利益33百万円を差引き、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は2,435百万円(前年同期は555百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績を鑑みて、2021年5月25日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益(第2四半期は四半期純利益)をそれぞれ修正しております。詳細につきましては本日開示いたしました「業績修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,048	28,904
受取手形及び売掛金	49,752	53,973
商品及び製品	20,818	23,647
仕掛品	3,362	3,765
原材料及び貯蔵品	2,088	2,371
その他	4,174	4,188
貸倒引当金	△640	△702
流動資産合計	106,604	116,147
固定資産		
有形固定資産	22,845	24,313
無形固定資産		
のれん	2,548	2,432
その他	3,122	3,129
無形固定資産合計	5,671	5,562
投資その他の資産	12,796	11,905
固定資産合計	41,313	41,782
資産合計	147,917	157,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,418	38,002
短期借入金	29,109	31,635
コマーシャル・ペーパー	2,999	3,999
1年内返済予定の長期借入金	5,878	5,569
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	866	1,005
賞与引当金	1,038	1,205
その他	3,549	4,316
流動負債合計	78,011	85,884
固定負債		
社債	475	400
長期借入金	20,509	19,885
役員退職慰労引当金	537	431
退職給付に係る負債	917	936
長期未払金	174	133
その他	3,918	3,857
固定負債合計	26,533	25,644
負債合計	104,545	111,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,006	3,006
資本剰余金	2,416	2,416
利益剰余金	34,352	36,095
自己株式	△1,129	△1,129
株主資本合計	38,646	40,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,761	2,412
繰延ヘッジ損益	△46	1
為替換算調整勘定	1,438	2,810
その他の包括利益累計額合計	4,153	5,224
新株予約権	51	54
非支配株主持分	520	731
純資産合計	43,372	46,400
負債純資産合計	147,917	157,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	48,095	36,944
売上原価	43,852	30,409
売上総利益	4,243	6,535
販売費及び一般管理費	3,085	3,488
営業利益	1,157	3,046
営業外収益		
受取利息	16	11
仕入割引	3	3
受取配当金	181	304
為替差益	—	153
不動産賃貸収入	19	21
持分法による投資利益	8	—
その他	82	133
営業外収益合計	312	628
営業外費用		
支払利息	131	120
売上割引	0	1
為替差損	50	—
手形売却損	4	7
不動産賃貸原価	4	4
持分法による投資損失	—	3
その他	35	50
営業外費用合計	227	187
経常利益	1,243	3,487
特別利益		
固定資産売却益	0	3
新株予約権戻入益	0	—
投資有価証券売却益	—	24
助成金収入	12	11
その他	—	0
特別利益合計	12	39
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	44	—
その他	0	0
特別損失合計	45	2
税金等調整前四半期純利益	1,210	3,525
法人税等	637	1,057
四半期純利益	573	2,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	555	2,435

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	573	2,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	△348
繰延ヘッジ損益	△104	48
為替換算調整勘定	△369	1,358
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	32
その他の包括利益合計	45	1,090
四半期包括利益	618	3,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	3,506
非支配株主に係る四半期包括利益	8	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループにおいては、自ら財を調達して顧客に提供する履行義務を負う在庫取引を本人取引として従来通り総額で、仕入先から顧客に財が円滑に提供されることを手配する履行義務を負う直送取引を代理人取引として純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が34,332百万円、売上原価が34,332百万円それぞれ減少しております。また当連第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の当社グループに与える影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「屑売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「屑売却益」6百万円、「その他」75百万円は、「その他」82百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客への売上高	11,727	25,422	5,927	5,017	48,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	907	187	52	37	1,185
計	12,635	25,610	5,980	5,054	49,280
セグメント利益又は損失(△)	239	245	△7	751	1,228

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,228
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の経常利益	1,243

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客への売上高	7,665	13,969	7,965	7,343	36,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,032	298	114	71	1,518
計	8,697	14,267	8,080	7,415	38,462
セグメント利益	1,031	1,008	352	1,078	3,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,471
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の経常利益	3,487

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、Hong Kong Andx Electronic Material Co.,Ltd.、同社子会社のNingde Andx Electronic Material Co.,Ltd.、ALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS SDN. BHD.、同社子会社のALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS VIETNAM CO.,LTDを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電子機能材」のセグメント資産が、1,894百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「電子機能材」の売上高は10,288百万円減少、「アルミ銅」の売上高は23,944百万円減少、「装置材料」の売上高は99百万円減少しております。

また当第1四半期連結会計期間から一部の組織についてセグメント区分を変更しております。管理区分を見直したことにより、チタン・新素材部及びALCONIX EUROPE GMBHは「電子機能材」から「アルミ銅」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。